

橋詰壽人市長は各議案の提案説明に先立ち、「野田首相は、『近いうちに解散』発言から3カ月余り経過して、衆議院を解散しました。民主党は、平成21年に『子ども手当』『高速道路無料化』『社会保障と税の一体改革』『後期高齢者医療制度の廃止』などをマニフェストに掲げ、政権につきました。しかし、この3年余りでの達成状況は、166項目のうち『戸別所得補償制度』『国と地方の協議の場』などの51項目、31%を実現したと自己検証していますが、目玉とした政策は、ことごとく実現できていません。4年間には行わないとした消費税率引き上げについても、公約に反し進めました。また、事業仕分けについても、パフォーマンスに終わった感が否めず、さらに、『普天間基地は最低でも県外』『二酸化炭素排出量の25%削減』などの新しい考え方や政策を発表しましたが、これらも実行できていません。マニフェストを実施できないということが、さらなる国民の政治不信に繋がっています。また、公債発行特例法案の成立の遅れにより、市町村などへの地方交付税の交付が滞ることになり、各自治体では、財政調整基金の繰り替えや金融機関からの借入などの対処を行うなど、混乱が生じました。この特例法案は、ねじれ国会であるため、政争の具となり、その影響は、各自治体の予算執行の遅れによる行政サービスの遅延と低下を招き、国民生活に多大な影響を及ぼしています。どの政党が次の政権を取ろうとも、国民が安心して暮らせるよう、真に国民のための政治を行っていただきたい」と述べた後、主要な課題について報告しました。(内容は、あらましです)

防災対策

津波避難タワー基本計画
津波避難タワー建設の進捗状況は、各地区の自主防災組織、連合会、地権者の協力により、14カ所が選定され、現在、埋蔵文化財調査、用地測量、地質調査などを進めています。高知県が9月に取りまとめた「津波避難タワー設計のための手引き」を参考に、津波避難タワー基本計画を作成するとともに、浜改田中ノ丁地区の実設計を進めています。12月末公表予定の高知県の10mメッシュの浸水深に基づき、各津波避難タワーの高さを決定し、平成25年夏ごろにはタワー建設に着手します。

日頃から連携した防災訓練
9月1日の防災の日以降、香南中学校での消防団、自主防災組織、中学生による震災訓練、奈路・白木谷地区の消防団および両小学校全児童が参加した高知県消防防災航空隊による奈路ヘリポート使用訓練、国府地区防災連合会の総合防災訓練、高知大学農学部と連携した学校関係者および物部地区住民の参加による大学校舎屋上への避難訓練、

高知自動車道南国サービスエリアでの高速道路総合防災訓練、吉川漁港およびその周辺海域での航空局、海上保安庁自衛隊、医療機関などによる高知空港周辺の海上における航空機事故の対応訓練、保健福祉センターでの負傷者の救護・医療・トリアージなど災害時における医療救護訓練が実施されました。このように日頃から関係機関との緊密な連携を図り、さまざまな訓練を積み重ねることにより、迅速かつ的確に緊急事態に対処できるような努めています。

大規模災害時の仮設トイレ確保
本市に大規模な地震その他災害が発生した場合に、市民生活を継続していくためには欠かせないトイレについて、他に優先して速やかに本市に仮設トイレ300棟を運搬するという内容の協定を10月30日に県外事業者と締結しました。

食育・地産地消

不法投棄ごみ対策
監視用カメラ導入で効果
7月10日に環境省中国四国地方環境事務所高松事務所から監視用カメラの貸与を受け、特に苦慮している箇所に監視用カメラを設置しました。設置後は、不法投棄が極端に減少し、その効果は大きなものがありましたので、今後、監視用カメラの導入を積極的に検討します。

新たな公共交通

新バス路線と乗合タクシー
生活交通ネットワーク計画に基づき、新たに10月1日から前浜～JA高知病院線、植田～JA高知病院線のバス路線が運行を始めました。また、上倉・黒滝方面のデマンド型乗合タクシー「せいらん」も、10月1日から運行を始め、11月20日までに12便が利用されました。今後、中山間地域の公共交通の確保として、白木谷・八京地区で、公共交通導入に向けたアンケート調査を実施するなど取り組みを進めます。

消防団員安全対策

装備の配備や研修会の実施
火災現場の最前線では放水消火活動を行う消防団員に、防火服および防火ヘルメットを整備しました。また、現場活動の安全性向上のために、活動現場での情報収集として、特定省電力トランシーバーを各車両に配備したことにより、活動現場との情報の相互伝達が可能となり、最新情報の共有が図られることになりました。

国民健康保険特別会計
国民健康保険に係る9月末現在の医療費の額は17億6千894万円で、前年度比3千338万円、1.9%増となっています。このままの割合で推移すると、保険給付費の決算額は、前年度比8千177万円増となる見込みです。また、後期高齢者支援金が6千251万円増、介護納付金が1千46万円増と見込まれています。本年度は国民健康保険税の基礎課税額および介護納付金課税額の税率の引き上げにより、平成23年度決

算額と比較すると、保険基金安定負担金等も含め2千419万円増を見込んでいます。そのほか、療養給付費等負担金の定率国庫負担金が34%から32%と減額が見込まれる一方、県調整交付金が7%から9%と増額が見込まれ、また、前期高齢者交付金は1億2千570万円の増加を見込んでいます。これらにより、本年度国民健康保険特別会計の決算見込みは、歳入歳出同額の60億5千650万円を見込んでいます。

災害時要援護者台帳

日頃からの情報共有に活用
災害時要援護者台帳は、民生児童委員の協力により整備され、関係機関への情報提供に関する同意を得た登録者数は、現在約1千600人となっています。民生児童委員による日頃からの見守りへの活用や地域包括支援センターの独居高齢者名簿との情報共有、消防団への情報提供などに取り組んでいます。

介護保険制度

研修会で理念を再認識
9月29日・30日に訪問介護事業所、通所事業所を対象に「事業所における自立支援型介護サービス」についての研修会を開催しました。講師に、株式会社日本生科学研究所の指導者を招き、介護予防の視点を持ったサービスの重要性や生活機能向上のための具体的プログラムなどについて講演を行いました。参加者からは、「本人ができるようになるから」本人ができるようになる

後期高齢者医療制度

1人当たりの医療費は県内3番目
本市の平成23年度後期高齢者医療は、1人当たりの医療費が12万1千円で、前年度より2万5千円、1%増で、県内の自治体では3番目に高い額です。一方、1人当たりの保険料は、前年度より505円低い、5万7千288円で、収納率は99.35%となっています。今後においても、広域連合との連携により、適正な事業運営を行います。

小・中学校研究成果

NIIE研究発表会など
十市小学校では、高知新聞社と教育活動に対する新聞利用に関する協定を締結し、最初のNIIE(教育に新聞を)研究発表会を実施しました。また、岡豊小学校では、第50回全国小学校社会科研究協議会研究大会が開催され、全国からたくさんの方々が参加し、研究成果を発表しました。さらに、小中連携プロジェクト事業の一環として、北陵中

農家レストラン「まほろば畑」

2周年記念事業
まほろば畑は、10月16日に2周年記念事業を行いました。1日平均来店者は、170人を超える高い集客数を維持し、好評を得ています。今後も引き続き、地元産野菜を使った新しいレシピの開発や5グループ共通の味付けの確立を図るなど、高知県中央東農業振興センターの協力を得ながら、まほろば畑を支援してまいります。

都市計画道路

年度内の開通に向けて
都市計画道路高知南国線・南国駅前線の4車線全面供用開始を12月としていましたが、行方不明者の所有権移転登記事務の遅延により、信号機などの安全施設の手続きが遅れました。本年度中の全面開通に向け、取り組みを進めます。